

【シンポジウムの趣旨】

増加する在留外国人とホスト社会としての日本

－その動向と課題－

山下清海

筑波大学生命環境系

法務省「在留外国人統計」によれば、日本に在留する外国人人口は、1950年には60万人にすぎなかった。しかし、1990年には100万人を超え、2005年には200万人に達した。そして、2016年6月末現在、2,307,388人となり、これは日本の総人口の約1.7%を占める。

在留外国人の増加に伴い、在留外国人とホスト社会との関係の重要性がますます高まっている。このような状況を受けて、増加する在留外国人とホスト社会との関係の動向について検討するとともに、在留外国人の増加に伴い多国籍化が進む日本社会の将来に向けての課題について考察するために、本シンポジウムを開催した。

まず山下の研究では、近年、在留外国人が増加する中で、特定の外国人集団にのみ焦点を当てるのではなく、多様な在留外国人の動向を日本全体でとらえることを試みた。とりわけ、2008年のリーマンショックおよび2011年の東日本大震災を契機とする在留外国人を取り巻く大きな状況の変化を明らかにし、その要因について考察した。また、国籍、在留資格などに着目しながら、多様な在留外国人が日本で生活するために、いかなる適応戦略を採用して来たかについて、事例にもとづいて検討した。

次に、在留外国人人口が増加する中で、日本国籍の取得（帰化）者も増加傾向にある。福本の研

究は、この趨勢に着目したもので、近年の国籍取得の地域差が、各エスニック集団の移住過程の諸特徴とどのように関連しているかを検討した。オールドカマーの多数を在日朝鮮人が占めてきたが、しだいに日本生まれの割合が大きくなるとともに、帰化の申請・許可に関わる要件が緩和されたことで、帰化者が増加した。すなわち、日本国籍者の中にエスニックな背景を持つ者が着実に増加してきた状況がある。近年、帰化者の総数は減少傾向にあるものの、国際結婚の増加などに伴い、帰化者に占める「韓国・朝鮮」「中国」籍以外の割合が拡大していること、また複数国籍世帯の増加についても検討を行った。

在留外国人の増加に伴う重要な課題の一つは、防災への対策である。片岡は、「在留外国人を交えた地域防災のよりよいあり方」について考察を行った。特にニューカマー外国人の災害に対する意識を明らかにするために、東海地域に居住する日系ブラジル人を対象にアンケート調査を実施した。このアンケート調査の結果に基づいて、在留外国人の防災・災害に関する意識の特質について検討するとともに、従来「災害弱者」と捉えられがちであった在留外国人の「地域防災」の中での「共助」の担い手としての可能性についても考察した。